

【資料1】

若年層の東京圏への人口流出の状況及び 令和4年度転入・転出者アンケート調査結果について

—令和7年度 名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議—

令和7年9月2日

Copyright © City of Nagoya. All Rights Reserved.



名古屋市の役割など

名古屋市の役割と現状

- ・名古屋市は圏域の中核都市として、これまで東京圏への人口流出を防ぐダム機能を果たすよう努めてきた
- ・近隣県や近隣市町村からの流入もあり、人口は増加傾向
- ・近年は少子化・高齢化に伴う人口の自然減に加え、若年層の東京圏への人口流出が拡大し、課題となっている

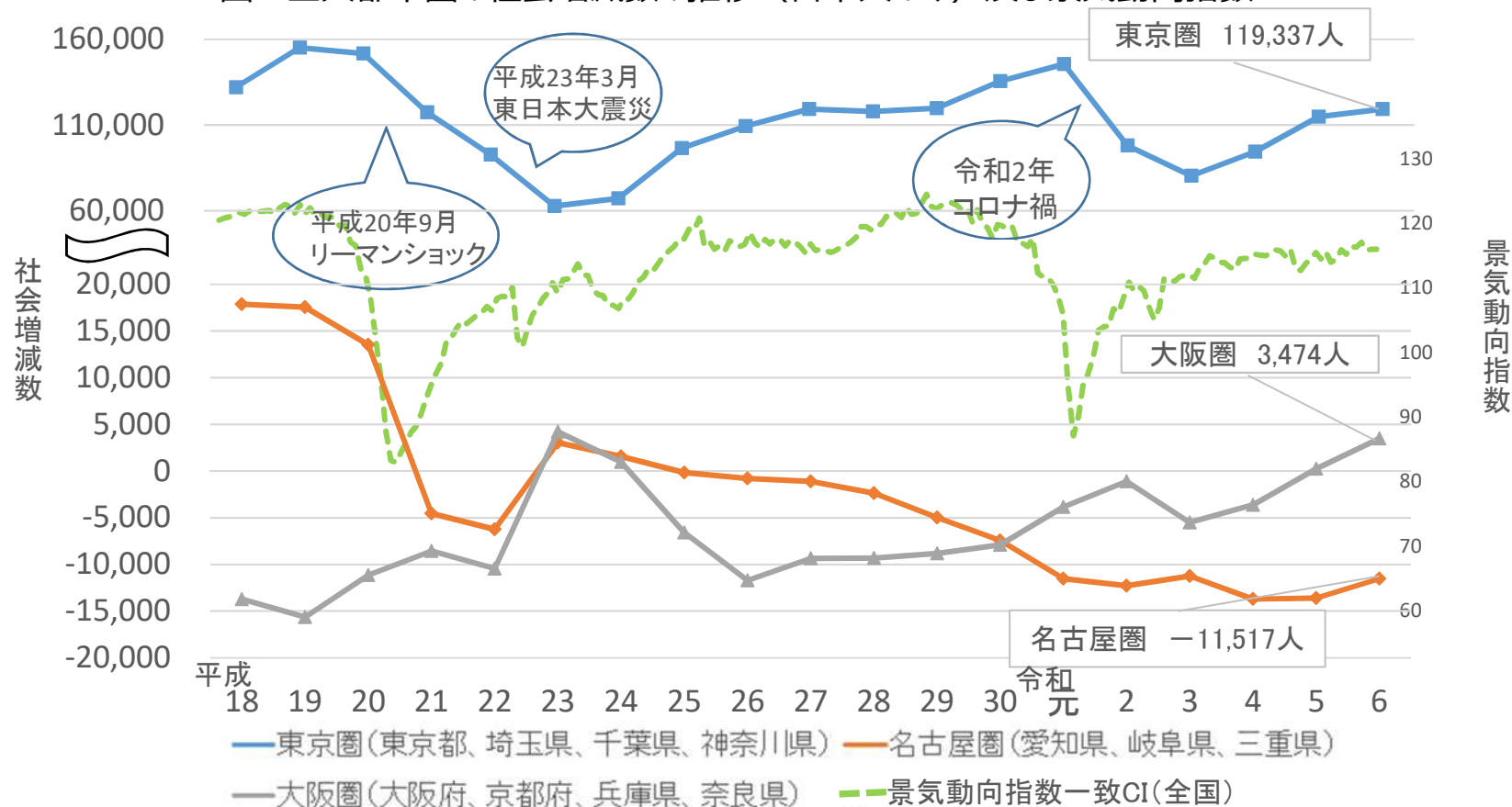
名古屋市の特徴

- ・広域的な交流ネットワークの中心
- ・産業技術の集積による強い経済力や安定した雇用
- ・便利で快適でありながら東京圏に比して住宅価格や家賃が比較的低廉であるなどの住みやすさ

名古屋圏の人口流出の状況

名古屋圏の社会増減数は、右肩下がり
大阪圏は、令和5年度に転入超過に転じた

図1 三大都市圏の社会増減数の推移（日本人のみ）及び景気動向指数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成（以下図8まで同じ）

若年層の東京圏への人口流出の状況

名古屋市の地域別の社会動態は、東京圏への転出超過が続く
20・30代の転出超過は増え続け、近年高止まり

図2 名古屋市の地域別社会増減数の推移（日本人のみ）

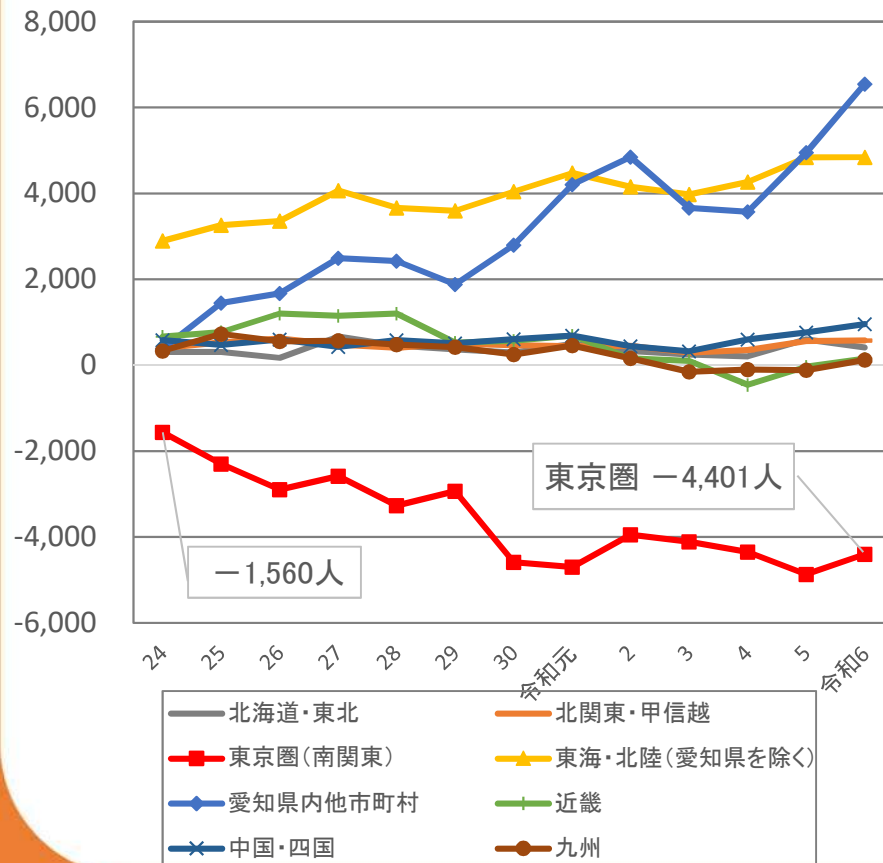


図3 名古屋市の東京圏との社会増減数の推移（年齢別・日本人のみ）

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0～14歳	-733	-638	-599	-673	-507
15～19歳	-331	-447	-359	-391	-376
20歳～29歳	-1,106	-1,594	-1,752	-2,136	-1,766
30歳～39歳	-836	-771	-902	-896	-998
40歳～49歳	-576	-431	-457	-458	-342
50歳～64歳	-293	-172	-177	-236	-282
65歳以上	-71	-58	-106	-79	-130
総数	-3,946	-4,111	-4,352	-4,869	-4,401

🌀 若年層の東京圏への人口流出の状況

名古屋市の東京圏への転出超過数は4,401人
転出超過数の人口に対する割合は、0.20%

東京圏への転出超過数の推移より、ここ10年ほどで名古屋市は他の政令市と比べて東京圏への転出超過数が拡大傾向

図4 主な政令指定都市の東京圏への転出超過数と人口に占める割合(令和6年・日本人のみ)

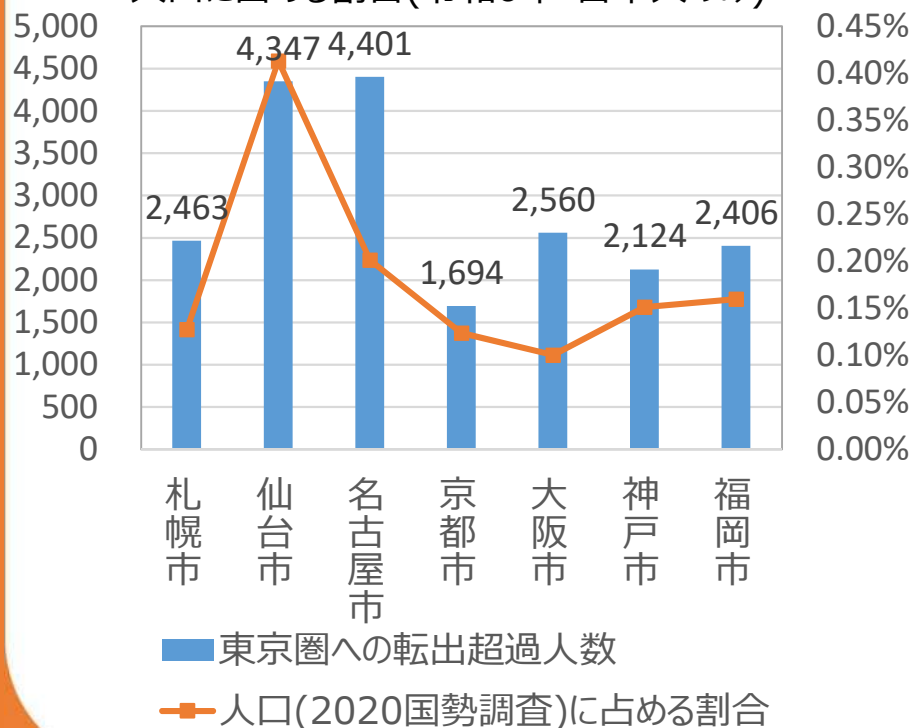
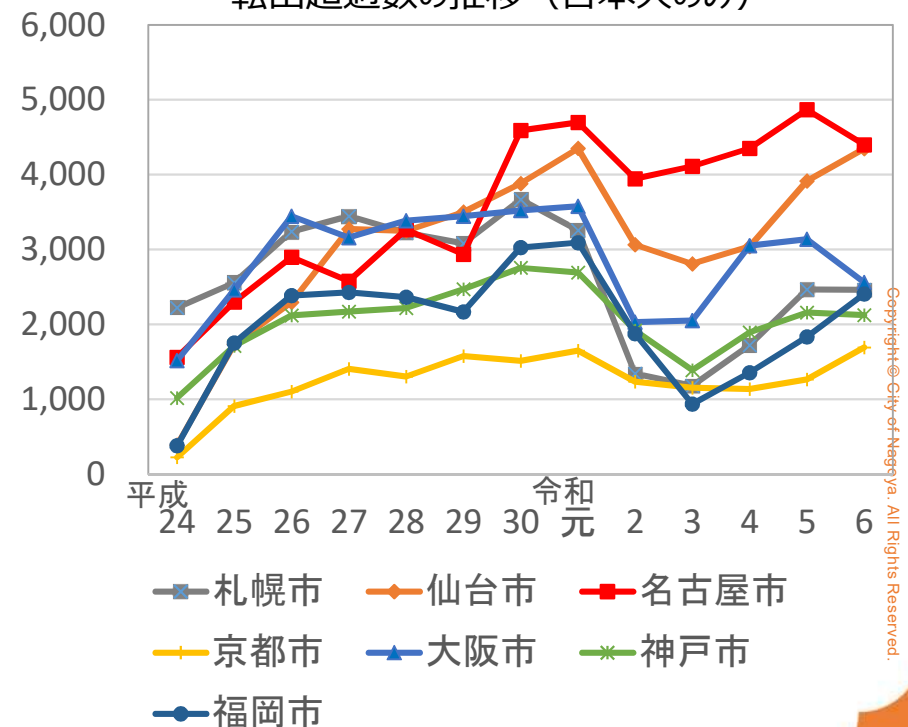


図5 主な政令指定都市の東京圏への転出超過数の推移(日本人のみ)

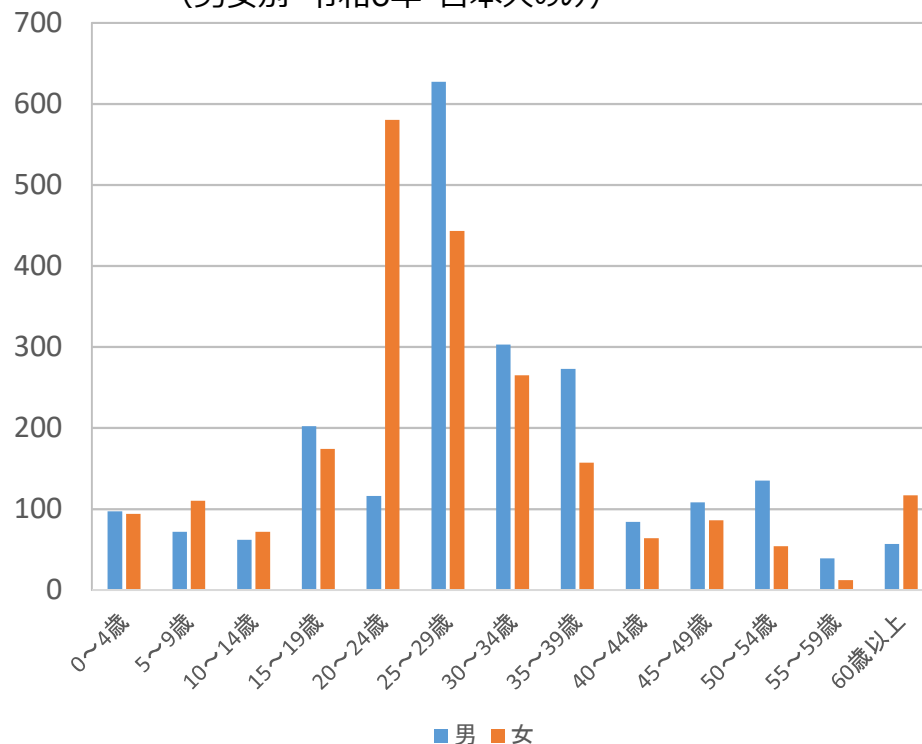


若年層の東京圏への人口流出の状況

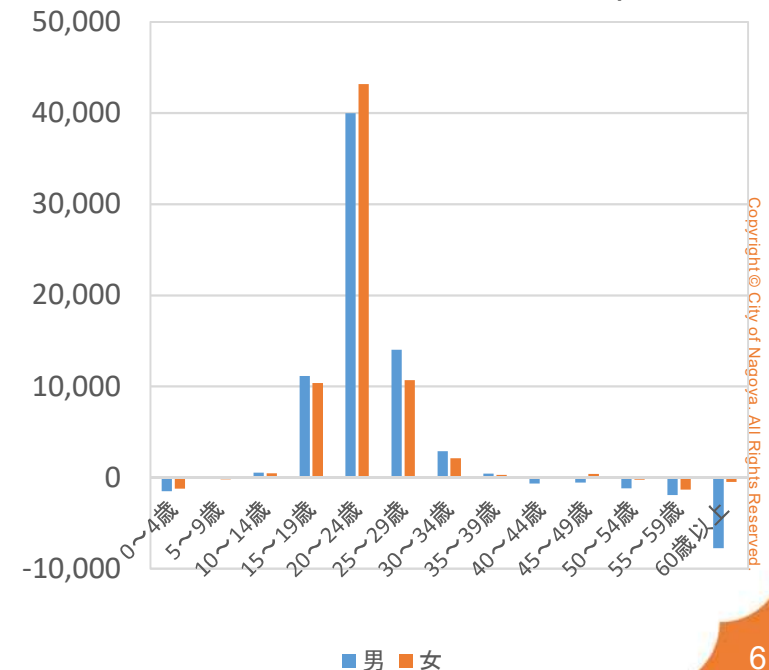
東京圏への転出超過は女性は20～24歳、男性は25～29歳が多い、
 20・30代合計では、男女ほぼ同数

全国的に少ない25～29歳・30代の転出超過が多いのが、本市の特徴

図6：名古屋市から東京圏への年齢階級別転出超過数
 （男女別・令和6年・日本人のみ）



（参考）東京圏の年齢階級別社会増減数
 （男女別・令和6年・日本人のみ）

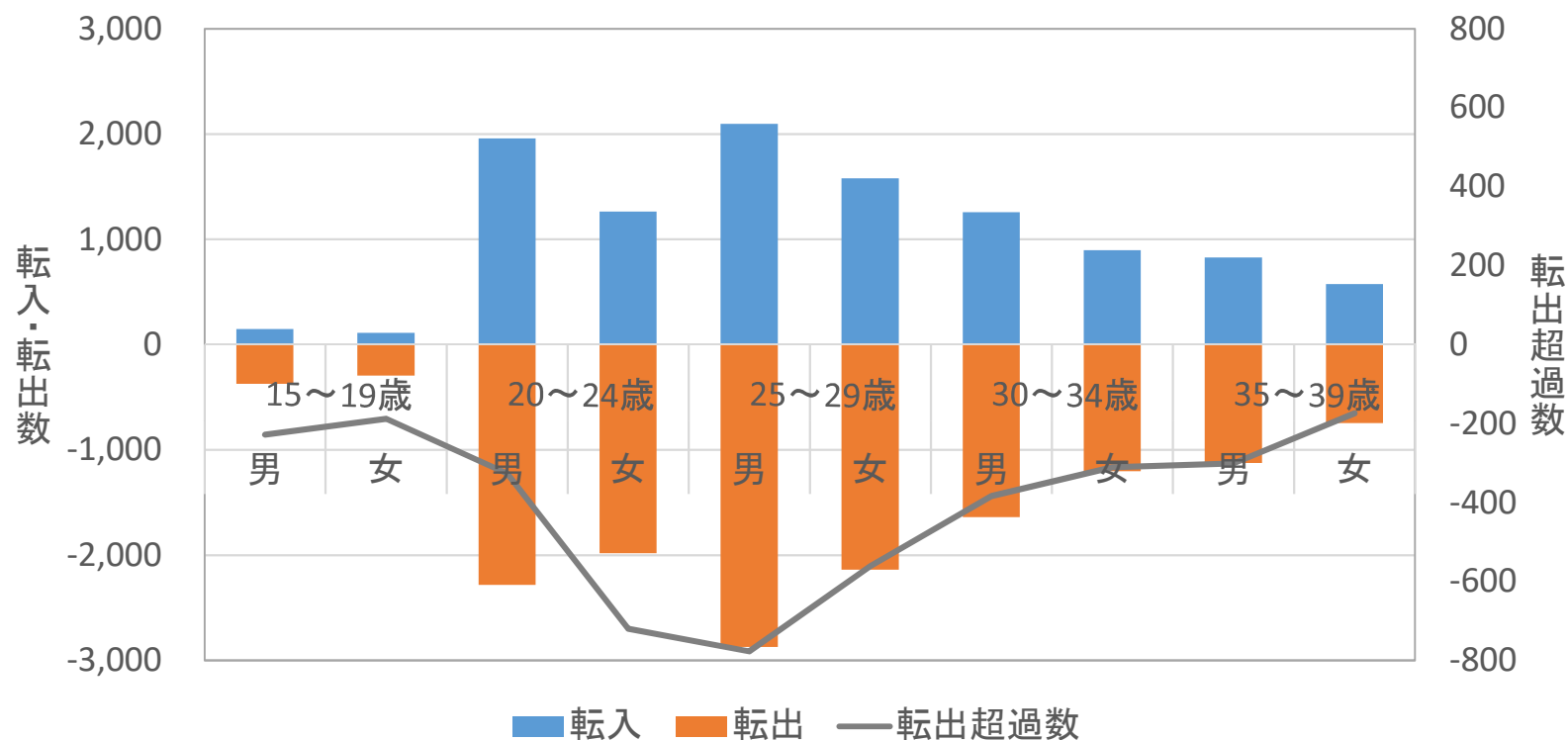


若年層の東京圏への人口流出の状況

20～24歳の女性では、同年齢層の男性と比べると転入が少ないことが、転出超過が大きくなる要因

男性は、25～29歳が最も転出が多く、30代でも一定転出が多い状態が続いている

図7：名古屋市の若年層の東京圏との転入・転出者数（令和6年・外国人を含む）

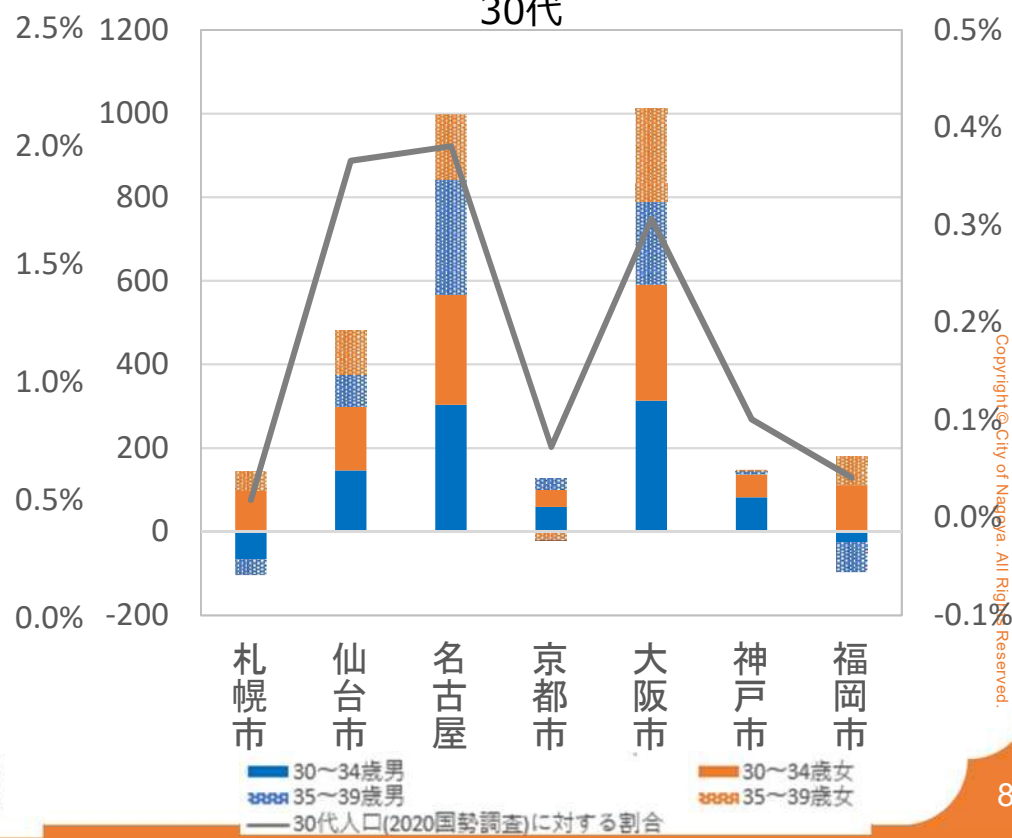
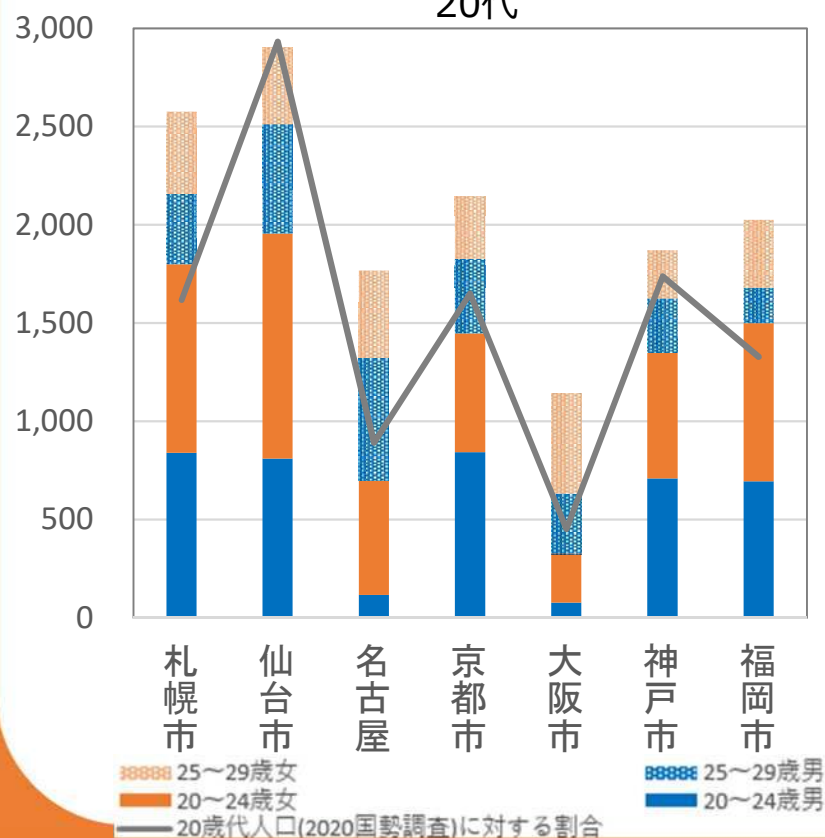


若年層の東京圏への人口流出の状況

政令市の20代の東京圏への転出超過数を比較すると、
名古屋市と大阪市は、20～24歳の転出超過が少なく、
25～29歳の転出超過が多い

名古屋市と大阪市は30代の転出超過も多い

図8：主な政令指定都市の東京圏への男女別転出超過数（令和6年・日本人のみ）
20代 30代



課題

職場の大きな戦力かつ子育て世代である20・30代の転出超過が拡大

- ・名古屋圏の求心力が落ち、東京圏への転出超過が拡大している
- ・女性は就職時の20～24歳で最も東京圏へ転出超過しており、転入が少ないことが要因の一つ
- ・男性は職場の戦力になってくる25～29歳で最も転出超過
- ・組織の中核であり子育て世代の30代も転出超過が続いている



- ・就職時に東京圏の女性に名古屋市が選ばれていない可能性がある
- ・名古屋市は若年層の就職時の需要は一定満たしているが、スキルアップ等の転職時に就きたい仕事がなく東京圏へ転出している可能性がある

🌀 令和4年度転入・転出者アンケート調査の概要

調査目的

名古屋市への転入出の理由や転入出先における満足度などを幅広く客観的に把握するため、本市を含む名古屋圏に転入及び名古屋圏から転出したモニターを対象にアンケート調査を実施

調査方法

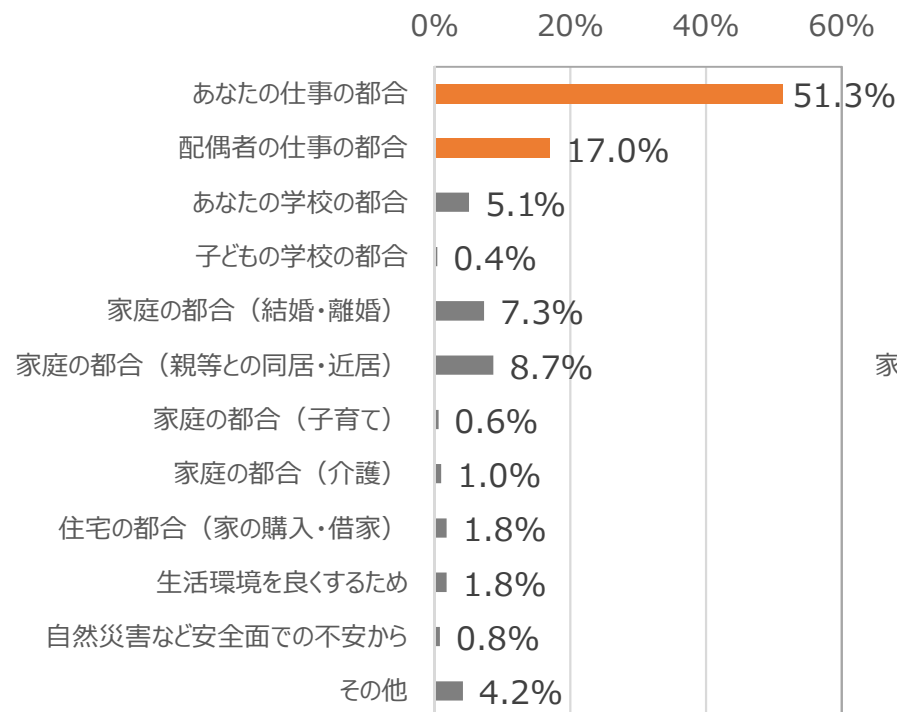
調査対象	東京圏から転入した18 歳以上の名古屋圏在住者で、本人または配偶者が名古屋市内通勤・通学者	名古屋圏から転出した18 歳以上の東京圏在住者で、本人または配偶者が東京圏内通勤・通学者
回答人数	495 人	471 人
調査方法	インターネットアンケートによる調査	
調査期間	令和4年9月16日から令和4年9月27日まで	

結果① 移動の一番の理由

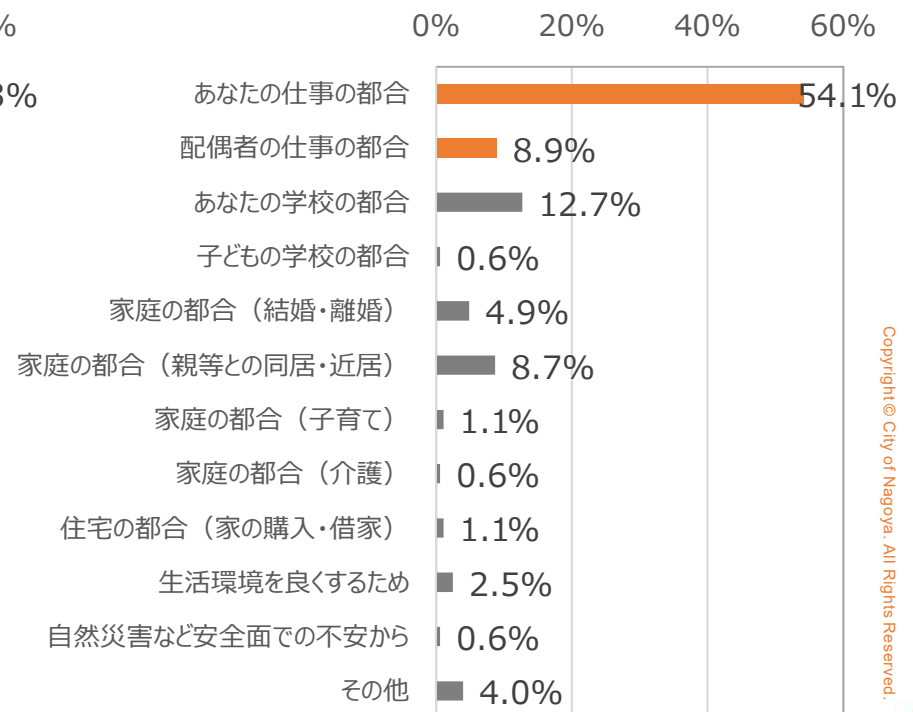
転入・転出の理由の多くは、「本人もしくは配偶者の仕事の都合」

転入： 68.3% 転出： 63.0%

名古屋圏へ転入した最大の理由



東京圏へ転出した最大の理由

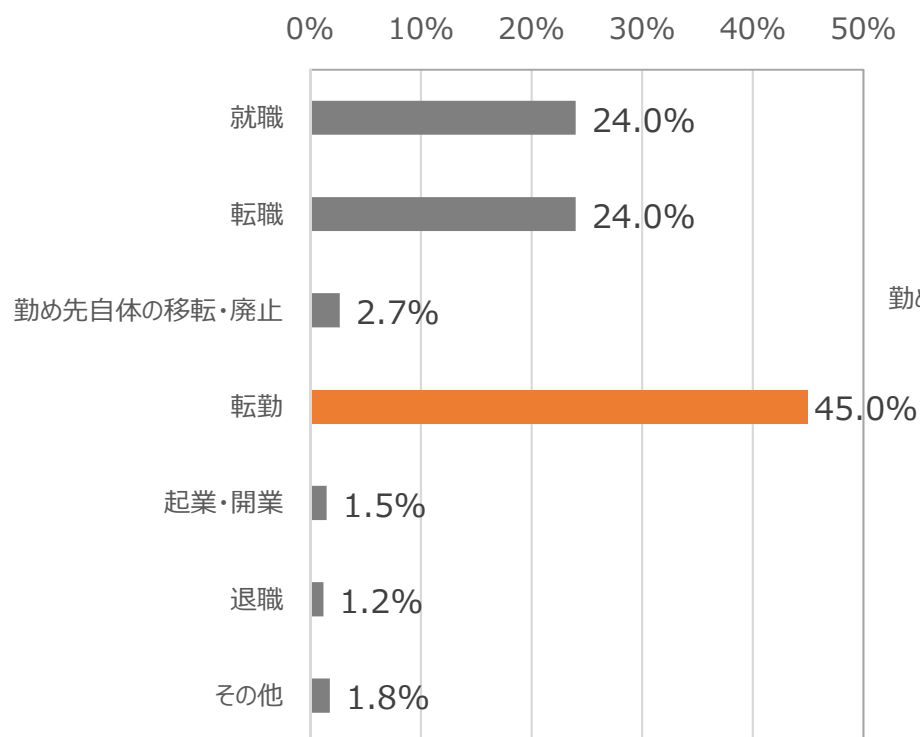


🔄 結果② 移動した理由となった具体的な仕事の都合

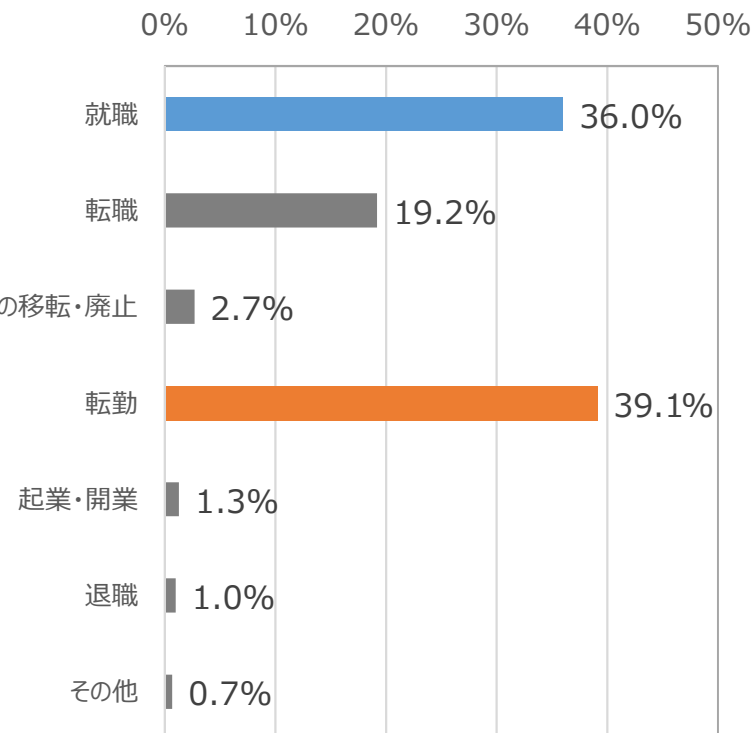
名古屋圏・東京圏共に、「転勤」が最も多い

東京圏への転出：「就職」が比較的高い

名古屋圏へ転入した理由となった具体的な仕事の都合



東京圏へ転出した理由となった具体的な仕事の都合

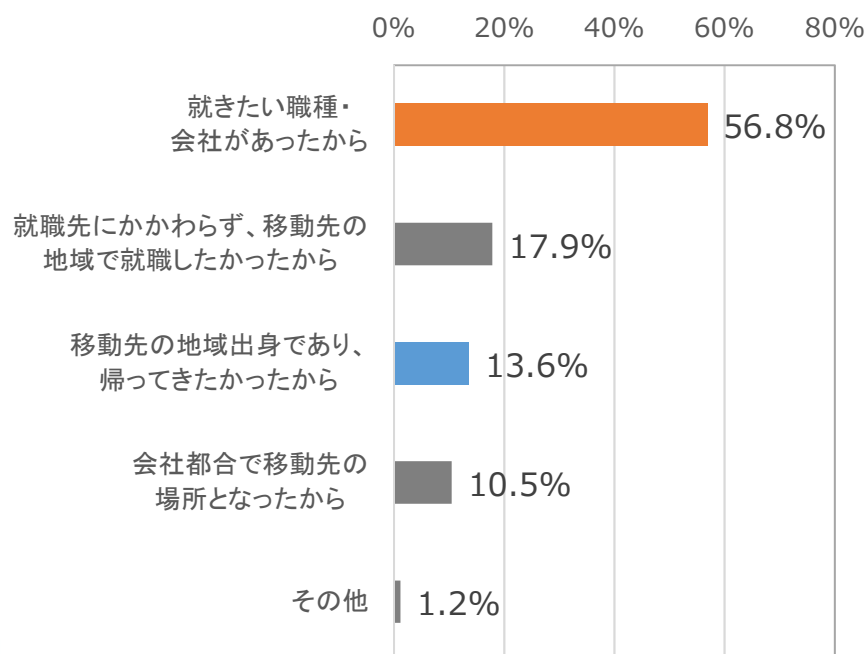


結果③ 就職・転職先を移動先の地域に決めた一番の理由

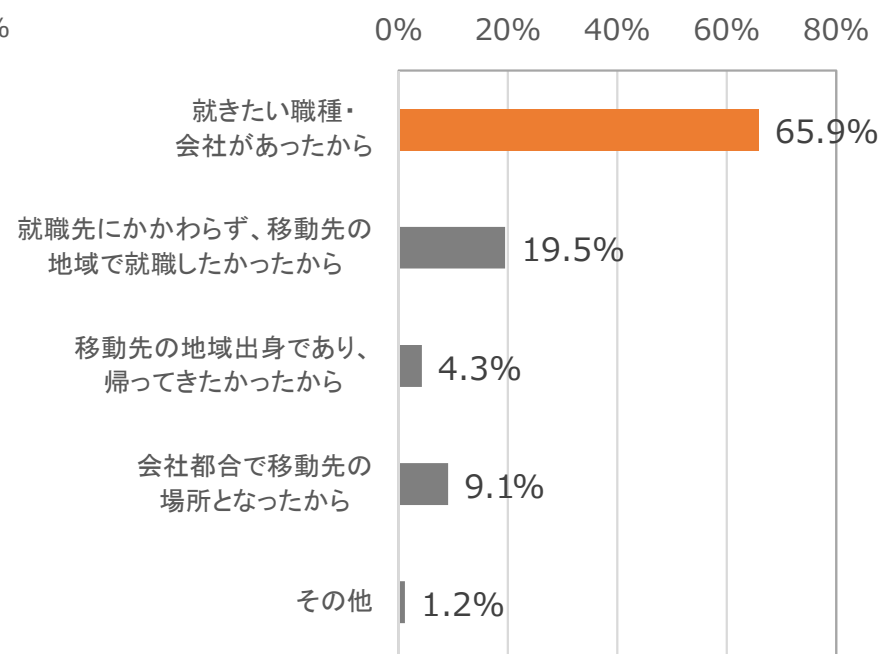
名古屋圏・東京圏共に、「就きたい職種・会社があったから」が最も多い

名古屋圏：「移動先の地域出身であり、帰ってきたかったから」が比較的高い

就職・転職先を名古屋圏に決めた一番の理由



就職・転職先を東京圏に決めた一番の理由

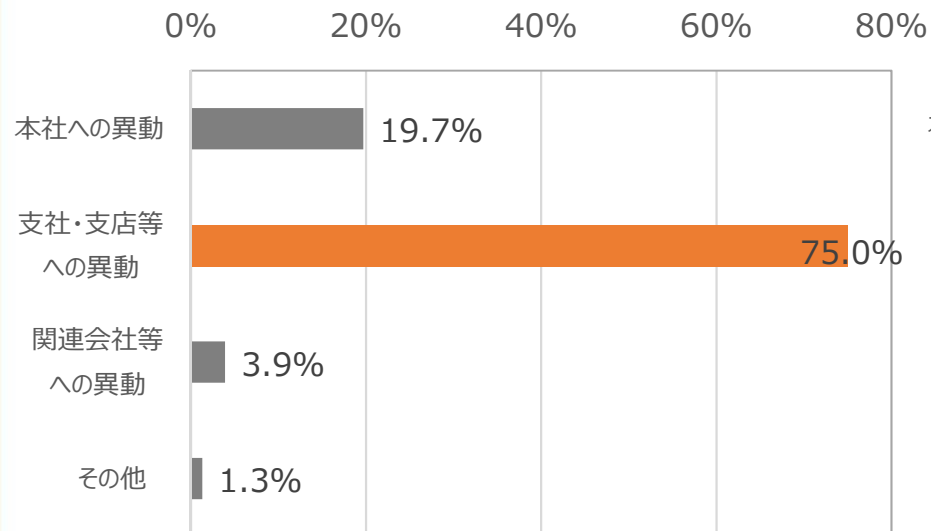


結果④ 転勤時の状況

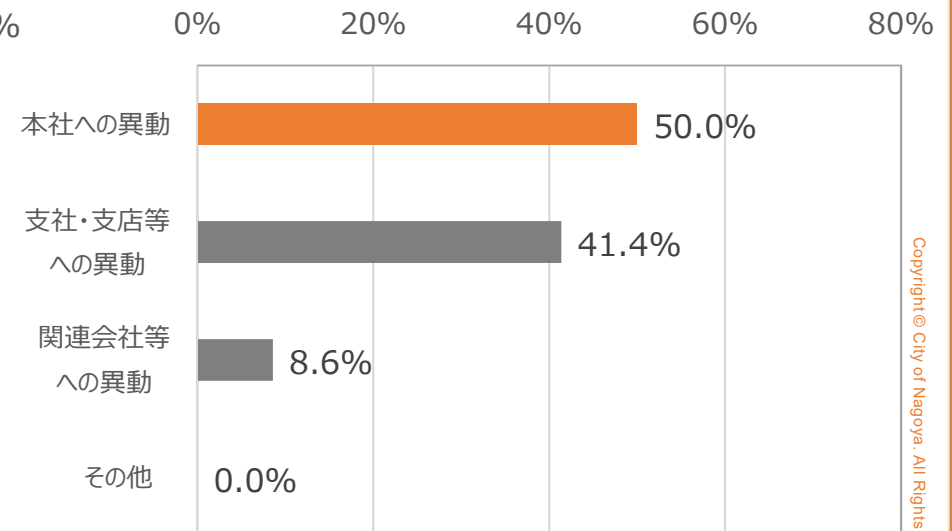
名古屋圏：「支社・支店等への異動」が最も多い

東京圏：「本社への異動」が最も多い

名古屋圏へ転勤した状況



東京圏へ転勤した状況



結果⑤ 移動当時の仕事の業種

名古屋圏：「製造業」の構成比が高い

東京圏：「情報通信業」の構成比が比較的高い
「宿泊業、飲食サービス業」等も高い

名古屋圏への転入当時の仕事の業種

順位	名古屋圏転入後の業種	回答数	構成比
1	製造業	77	22.8%
2	その他	35	10.4%
3	卸売業、小売業	33	9.8%
4	医療、福祉	26	7.7%
5	金融業、保険業	25	7.4%
6	建設業	24	7.1%
7	情報通信業	23	6.8%
8	サービス業（他に分類されないもの）	19	5.6%
9	公務（他に分類されるものを除く）	15	4.4%
10	運輸業、郵便業	11	3.3%
（以下略）			
計		338	100.0%

東京圏への転出当時の仕事の業種

順位	東京圏転出後の業種	回答数	構成比
1	製造業	53	17.8%
2	金融業、保険業	33	11.1%
2	その他	33	11.1%
4	情報通信業	29	9.8%
5	医療、福祉	20	6.7%
6	公務（他に分類されるものを除く）	17	5.7%
7	宿泊業、飲食サービス業	15	5.1%
7	サービス業（他に分類されないもの）	15	5.1%
9	建設業	14	4.7%
9	卸売業、小売業	14	4.7%
（以下略）			
計		297	100.0%

結果⑥ 転入・転出に伴う仕事の変化

名古屋圏：「仕事にゆとり、家庭時間の増、通勤時間の短縮」が高まる
↑↓相対的な変化

東京圏：「仕事のやりがい、挑戦の場面や学び直しの機会が増えている、キャリアアップ、給料」が高まる

名古屋圏への転入に伴う仕事の変化

区分	ポジティブ	変わらない	ネガティブ
仕事の忙しさ	38.0	25.2	36.8
仕事のやりがい	43.4	36.0	20.7
自分の挑戦したい分野に取り組める場面	44.6	36.0	19.4
リスキング等の学び直しの機会	35.5	39.3	25.2
キャリアアップにつながる	46.7	32.2	21.1
ワークライフバランス	40.5	29.8	29.8
通勤時間	48.8	24.0	27.3
給料	40.5	33.5	26.0
役職	29.3	62.4	8.3

東京圏への転出に伴う仕事の変化

区分	ポジティブ	変わらない	ネガティブ
仕事の忙しさ	30.4	19.3	50.3
仕事のやりがい	53.6	29.3	17.1
自分の挑戦したい分野に取り組める場面	58.0	24.9	17.1
リスキング等の学び直しの機会	55.2	31.5	13.3
キャリアアップにつながる	65.2	21.0	13.8
ワークライフバランス	34.3	22.7	43.1
通勤時間	30.9	18.8	50.3
給料	56.9	26.5	16.6
役職	35.9	55.2	8.8

ポジティブ：ゆとりができた/やりがいが高まった/増えた/つながる/家庭に割く時間が増えた/短くなった/上がった

ネガティブ：忙しくなった/やりがいが低くなった/減った/つながらない/仕事に割く時間が増えた/長くなった/下がった

名古屋圏での希望するペースで働き自分や家族の時間をもてる労働環境の良さをさらに伝えるとともに、より挑戦的・スキルアップできる仕事をしたい人材の就職・転職需要も満たす必要がある

結果⑥ 転入・転出に伴う生活の変化

名古屋圏：暮らしやすさ（土地家屋代、自然環境、家族とのつながり）が高まる

↑↓相対的な変化

東京圏：利便性や街の魅力（遊ぶ場所・娯楽、街並みや街の雰囲気）が高まる

名古屋圏への転入に伴う生活の変化

区分	ポジティブ	変わらない	ネガティブ
土地家屋代	53.1	25.9	21.0
交通の便	34.9	31.1	33.9
子育てのしやすさ	32.1	61.2	6.7
福祉・医療	26.3	63.4	10.3
道路・水道などのインフラ	23.8	64.2	11.9
遊ぶ場所・娯楽	23.4	37.6	39.0
街並みや街の雰囲気	36.4	42.8	20.8
緑・公園・水辺などの自然環境	48.1	39.0	12.9
災害に対する安心感	31.1	56.6	12.3
家族とのつながり	46.7	42.0	11.3

ポジティブ：安くなった/良くなった

ネガティブ：高くなった/悪くなった

東京圏への転出に伴う生活の変化

区分	ポジティブ	変わらない	ネガティブ
土地家屋代	11.5	20.4	68.2
交通の便	73.0	18.7	8.3
子育てのしやすさ	28.0	62.4	9.6
福祉・医療	35.7	56.3	8.1
道路・水道などのインフラ	41.8	51.2	7.0
遊ぶ場所・娯楽	65.4	26.5	8.1
街並みや街の雰囲気	52.2	33.5	14.2
緑・公園・水辺などの自然環境	28.9	40.6	30.6
災害に対する安心感	30.4	53.3	16.3
家族とのつながり	32.3	50.7	17.0

20～40代の層でネガティブ

→暮らしやすい名古屋の良さをさらに伝えとともに、より選ばれるため各種団体・民間と協力し遊ぶ場所や娯楽あふれる利便性の高い魅力あるまちづくりをする必要がある

まとめ

名古屋市及び圏域全体に人を呼び込み盛り上げていくため、
まずは、①働く場所として魅力的になるよう

- ✓名古屋の地域特性を生かした産業の活性化 ✓雇用の創出
- ✓本社機能やICT 企業、外資系企業等の立地・集積の促進など
高度なイノベーションの基盤となる企業の集積（キャリアアップ・挑戦的な仕事へ）
- ✓テレワークなど働きやすい職場環境の整備（女性の東京圏からの転入促進）

そのうえで、住む場所を決めるには生活や家庭等の様々な要因が絡みあうため

②生活面をはじめとした多角的な取り組みで対応していく

- ✓都市景観や歴史文化などに根ざしたまちの魅力向上 ✓魅力あるイベント開催とその情報発信
- ✓まちの利便性の向上 ✓自然あふれる環境づくり
- ✓子育てに対する経済的支援 ✓子育て世代をはじめとする住宅支援施策
- ✓仕事と子育ての両立支援 ✓質の高い教育の充実
- ✓子育て相談や多様な保育サービス、地域・社会による
子育て支援などすべての子ども・子育て世帯を対象とする支援

そして、名古屋市を働く場所・住む場所として選んでもらうためには
仕事、生活その他名古屋のあらゆる強みの情報発信を行うことが重要となる

③総合的な魅力向上・発信（シティプロモーション）に取り組む